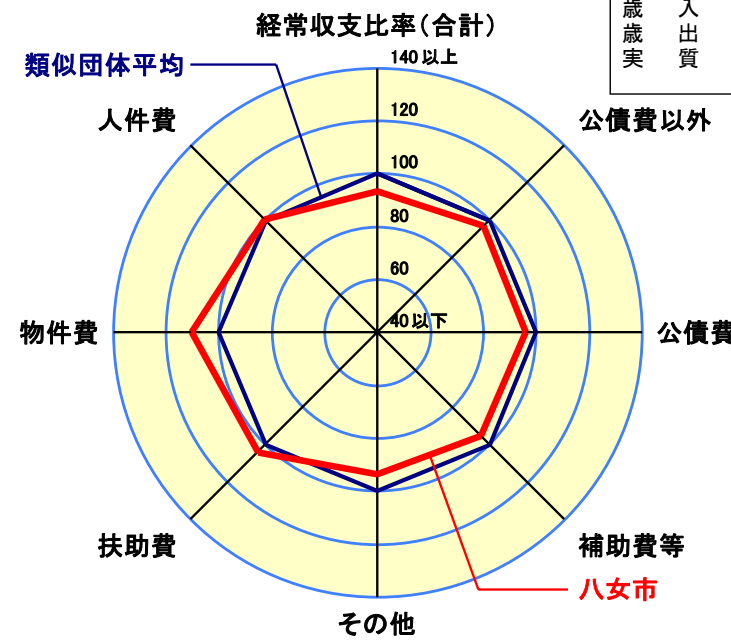


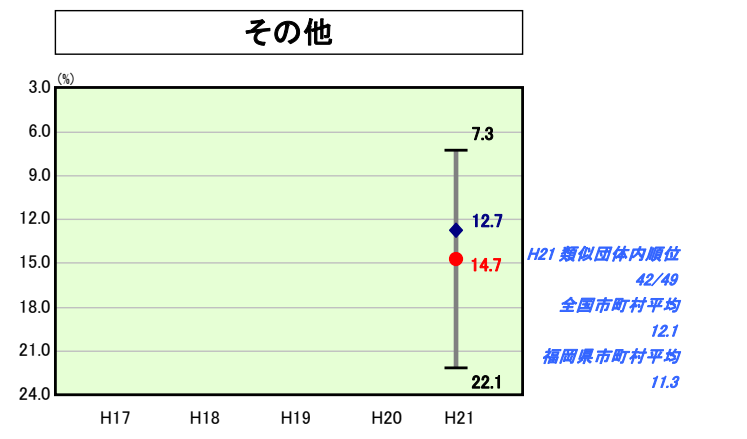
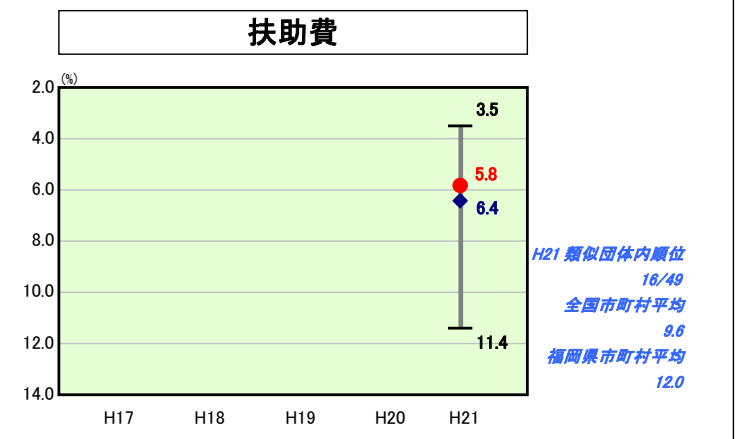
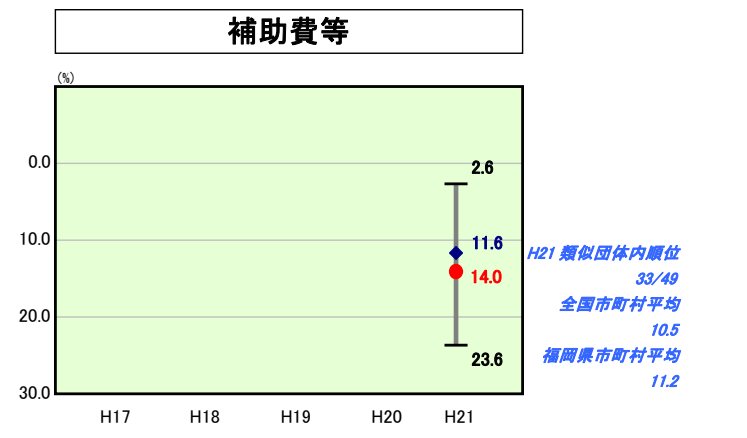
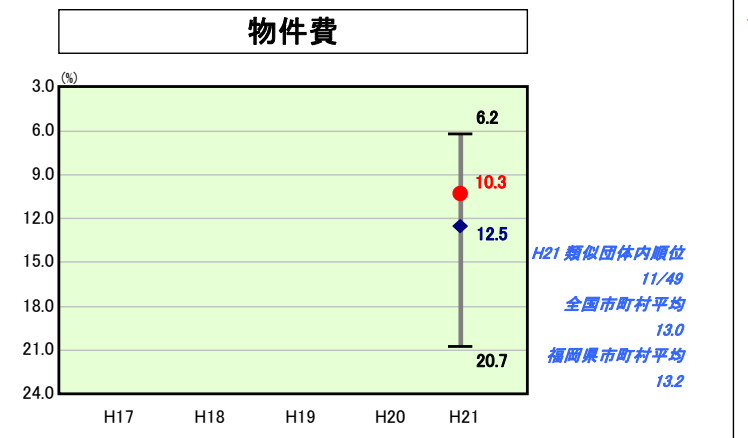
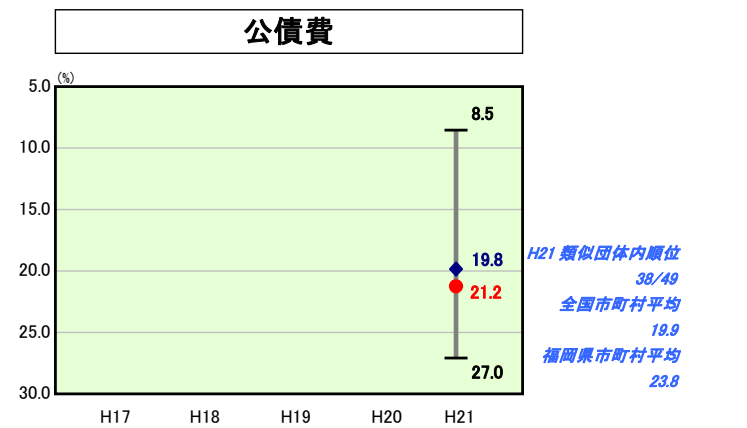
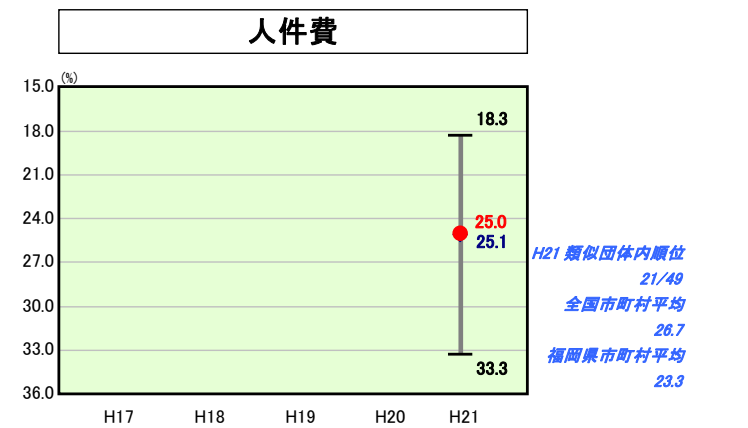
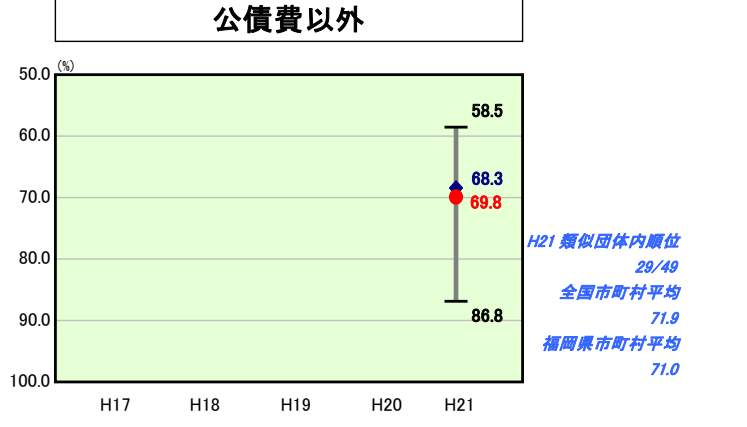
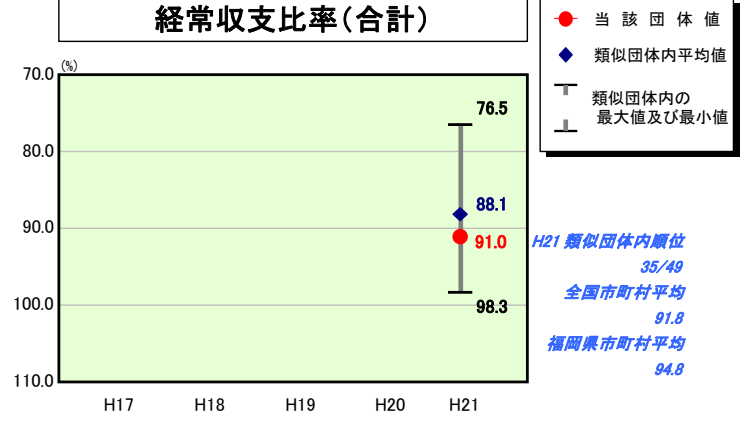
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	70,783人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	482.53 km ²
実質収支	歳入総額	21,285,303千円
	歳出総額	38,076,076千円
	歳入総額	36,502,869千円
	歳出総額	1,316,357千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

○人件費
 類似団体の平均とほぼ同ポイントとなっている。合併後の組織機構や事務事業の見直しなどによる職員数の適正化を図るため、新たな八女市定員管理適正化計画(平成22年～平成27年)を策定した。今後も職員の年齢構成の平準化に配慮しながらの新規採用や、学校給食業務及び清掃業務の民間委託状況の検証などで人件費の抑制を図っていく。

○物件費
 類似団体平均よりも2.2ポイント下回っているものの、一人当たり決算額を比較すると17.7%(前年度数値は合併各団体の計)上昇している。主要因は、教育関係備品(電子黒板等)購入や、予防接種業務委託料の増によるものである。今後も新たな施設に係る経費等により物件費が増加することが予想されるので、民間委託等を鑑みながら、さらに抑制していく必要がある。

○扶助費
 類似団体と比較すると0.6ポイント下回っているが、町村との合併による生活保護費の年間経費で勘案すると、類似団体を上回る。その他高齢化による扶助費の増が見込まれるため、生活保護費の資格審査等の適正化を進める。

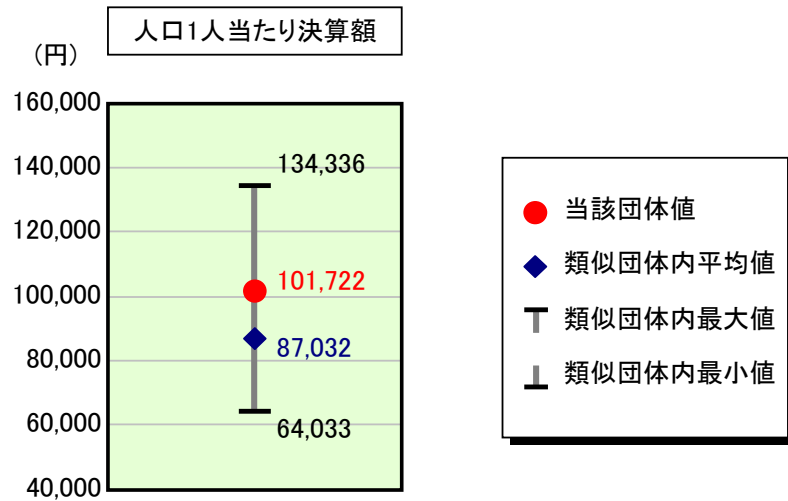
○公債費
 類似団体と比較すると、1.4ポイント下回っているが、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加したものの、償還する額よりも借入する額を少なくしてきたことや、合併を控え普通建設事業を見直し、新発債を抑制してきたことにより、償還額は減少している。今後も既発債の償還完了年度との調整を図りながら、起債に頼らない財政運営を図る。

○補助費等
 類似団体の平均数値より、2.4ポイント上回っている。数値が高い要因は、一部事務組合の負担金や公営企業への負担金が高いこと、商品券発行に伴う商工関係補助金の増である。また補助交付金が多額になっているため、合併を期に各種団体の補助金をさらに見直し、縮減・廃止を行う。

○その他
 類似団体と比較すると2.0ポイント上まわっている。要因は、これまで整備してきた農業集落排水、下水道施設の元利償還経費、水道事業への出資金としての公営企業会計への繰出金、国保直営診療事業への赤字補てん的な繰出金が必要となっているためである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



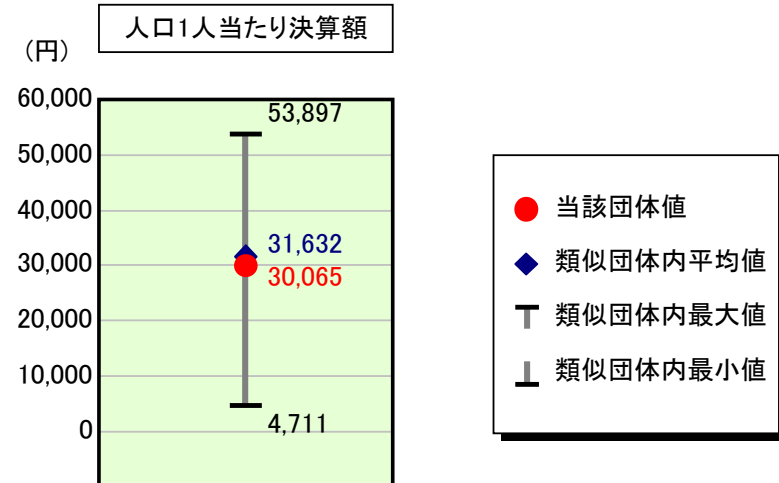
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,079,961	85,896	78,261	9.8
賃金(物件費)	432,381	6,109	5,458	11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	825,722	11,666	7,980	46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	358,741	5,068	2,833	78.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	175,581	2,481	1,627	52.5
▲退職金	▲ 672,217	▲ 9,497	▲ 9,856	▲ 3.6
合計	7,200,179	101,722	87,032	16.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.04	8.67	▲ 0.63
ラスパイレス指数	100.0	97.0	3.0

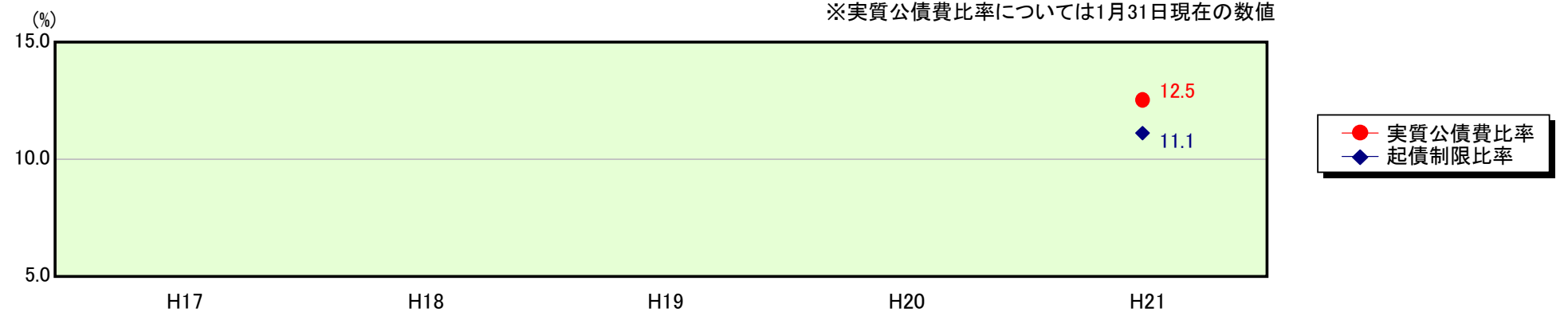
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

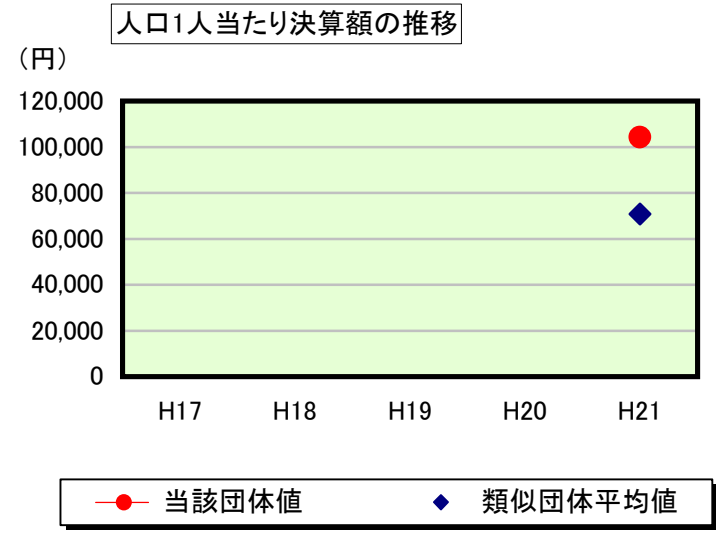
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,673,286	66,023	55,960	18.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	402,337	5,684	16,750	▲ 66.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	618,942	8,744	4,214	107.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,842	1,340	2,207	▲ 39.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 87,447	▲ 1,235	▲ 3,860	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,573,896	▲ 50,491	▲ 43,688	15.6
合計	2,128,064	30,065	31,632	▲ 5.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	7,377,813	104,231	-	70,789	-	-
うち単独分	4,313,748	60,943	-	40,880	-	-
過去5年間平均	7,377,813	104,231	-	70,789	-	-
うち単独分	4,313,748	60,943	-	40,880	-	-